

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ (3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 290

令和元年(2019年)11月15日発行

今号の主な内容

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う！
代表・一般質問 …… 3～5面
- 決算特別委員会を特集 …… 6～7面
- 広島・長崎平和祈念式典に出席
…… 6～7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



9月21日(土) 新宿区・レフカダ市 友好提携
30周年記念モニュメント除幕式(区立小泉八雲記念公園)



9月24日(火)～10月4日(金) 決算特別委員会



10月5日(土) 新宿まちフェス2019
(新宿通り新宿駅東口付近)

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

平成30年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では18名からなる決算特別委員会を設置し、平成30年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の実質収支は、38億9,152万7千383円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、15億6,610万307円の黒字になりました。
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ0.1ポイント減の80.8%となりました。
特別会計を加えた全会計歳入2,163億5,410万926円、全会計歳出2,106億3,903万827円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案40件と議員提出議案3件を可決

- 令和元年度一般会計補正予算(第4号)
 - ・幼児教育・保育無償化等の実施に要する経費
 - ・事業者等の公衆喫煙所等設置費用の助成
 - ・大久保地域環境・混雑対策
- 令和元年度一般会計補正予算(第5号)
 - ・財政調整基金積立金
 - ・小・中学校のブロック塀等安全対策
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金を活用した助成金
 - ・四谷特別出張所等区民施設の特定天井等改修工事設計委託

6億5,604万3千円
2億8,159万6千円
7,000万円
2,066万1千円 など
18億7,941万9千円
9億4,576万4千円
1億7,706万1千円
2,000万円
1,442万1千円 など
関連記事 2面

今定例会で議決した 意見書 (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。だくか、議会事務局までご連絡ください。

葬祭業における事業整備の推進に関する意見書

我が国の死亡者数は、近年増加傾向にあり、2017年には134万人を超え、2020年には年間150万人以上に達すると予想されています。

しかし、一連の葬儀を執り仕切る葬祭事業については、法の整備が遅れているため、資格を持たずに営むことができてしまっています。その結果、近年では東京など首都圏を中心に、会社や事業所を持たずに、インターネットを駆使し、電話一本で葬儀を請ける個人事業者が急増したため、様々なトラブルが発生しており、各地区の葬祭業協同組合にも苦情などが寄せられています。

よって、住民が不利益を被らないよう事業整備を推進するよう強く国会及び政府に求めました。

高齢者の安全運転支援と 移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いています。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計しています。

過疎地域を中心に、未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みです。よって、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、「自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した『安全運転サポート車』(サポカーS)や後付けの『ペダル踏み間違い時加速抑制装置』の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること」「免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など『地域公共交通ネットワーク』のさらなる充実を図ること」などについて早急に取り組むことを国会及び政府に強く求めました。

固定資産税及び都市計画税の 軽減措置の継続を求める意見書

固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について令和2年度以後も継続するように東京都に求めました。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
新宿会＝新宿未来の会 社 民＝社民党新宿区議会議員団
スタ新＝スタートアップ新宿 ちい声＝ちいさき声をすくいあげる会
新守会＝新宿区民を守る会

令和元年第3回定例会 （9月19日～10月16日）

議 案 名		概 要	自民	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	ちい声	新守会	議決結果
予 算 （4件）	令和元年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	補正予算額：6億5,604万3千円、補正後予算額：1,526億5,334万4千円 補正の理由：幼児教育・保育無償化の実施に伴う経費、過誤納還付金の実績増に要する経費、事業者等の公衆喫煙所等設置費用の助成に要する経費、大久保地域環境・混雑対策の実施に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和元年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	補正予算額：18億7,941万9千円、補正後予算額：1,545億3,276万3千円 補正の理由：財政調整基金積立金、国・都支出金の収入超過に伴う返納金、小・中学校のブロック塀等安全対策に要する経費、東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金を活用した助成金の交付見込み増に要する経費、四谷特別出張所等区民施設の特定天井等改修工事設計委託に要する経費、本塩町学童クラブの定員拡充のための実施場所改修工事等に要する経費 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和元年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算額：7億3,354万円、補正後予算額：258億9,661万2千円 補正の理由：介護給付準備基金積立金、支払基金交付金及び国・都支出金の収入超過に伴う返納金、第1号被保険者保険料の過誤納還付金額確定に伴う減を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和元年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	補正予算額：2,650万6千円、補正後予算額：73億9,668万円 補正の理由：保険料等納付金確定に伴う増、葬祭費受託事業収入の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決 算 （4件）	平成30年度新宿区一般会計歳入歳出決算	6面、7面の「決算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。	○	○	×	○	○	×	○	×	○	認定
	平成30年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	×	○	認定
	平成30年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	×	○	認定
	平成30年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	×	○	認定
区 長 提 出 議 案 （40件）	新宿区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関し必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員に係る職務専念義務については、任命権者が別に定めるものに該当する場合に免除されることができることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員については、本条例を適用しないこととする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員が休日又は代休日において、給与を受けながら、職員団体のためその業務を行い、又は活動することができることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例及び新宿区職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	「地方公務員法」の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	・職員の育児、介護等と仕事の両立を図るため、職員について、早出遅出勤務を導入する。 ・臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、任命権者が毎年区長に報告し、区民に公表する人事行政の運営の状況に、フルタイム会計年度任用職員に関する事項を加える。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	・臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の給与に関する事項について別の条例で定めることとする。 ・「地方公務員法」の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	・臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、フルタイム会計年度任用職員が退職の日又はその翌日に再度その職に就いた場合、退職手当の算定の基礎となる勤続期間は、引き続きいた在職期間によるものとする。 ・「地方公務員法」の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区印鑑条例の一部を改正する条例	・「住民基本台帳法施行令」の改正により、旧氏による印鑑登録を行うことができることとする。 ・自動交付機の廃止に伴い、規定を整備する。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	・自動交付機の廃止に伴い、規定を整備する。 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の改正により、引用法律名を改める。 ・住民基本台帳の一部の写しの閲覧、住民票の写し等の交付及び戸籍の附票の写しの交付に関する省令の改正により、引用省令名を改める。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	新宿区自動交付機の利用に関する条例を廃止する条例	自動交付機の廃止に伴い、本条例を廃止する。	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可決
	新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	幼児教育・保育の無償化の開始に向け、一時保育料の内訳の明確化を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	幼児教育・保育の無償化の開始に向け、保育所における保育料について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	幼児教育・保育の無償化の開始に向け、子ども園において実施する保育・教育について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例	「子ども・子育て支援法」の改正により新たに子育てのための施設等利用給付が追加されたことに伴い、これに関し違反した者を過料に処する対象に加える。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	「児童福祉法」に基づく児童発達支援において提供する食事の費用について、無償化対象通所児童に対する提供その他規則で定める場合は、無料とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	新宿駅東口地区地区計画の都市計画変更決定（高度利用型地区計画の活用等）に伴い、当該地区計画の区域内における建築物について、制限事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区選挙長等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	「公職選挙法施行令」の改正により投票管理者について交替制が可能となったことを踏まえ、従事時間を投票時間の2分の1とした場合における報酬の額を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区奨学資金貸付条例の一部を改正する条例	奨学資金の貸付けの対象に専修学校の高等課程の在学者及び入学予定者を加える。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	・臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、規定を整備する。 ・「地方公務員法」の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	・幼稚園教育職員の育児、介護等と仕事の両立を図るため、早出遅出勤務を導入する。 ・臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令等の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例	幼児教育・保育の無償化の開始に向け、幼稚園における入園料及び保育料を無料とすることとし、これらに関する規定を削除する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	訴えの提起について	建物明渡し等の請求に関する訴えを提起する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
簡い件	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	野尻信江氏、吉村誠氏、二宮麻里子氏、上野昭子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案（3件）	葬祭業における事業整備の推進に関する意見書	1面の「意見書(要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和元年 第4回定例会のお知らせ

★11月28日から12月9日までの予定です。主な日程は次のとおりです。

本会議

11月28日(木) 午前10時から
(代表質問等)

11月29日(金) 午前10時から
(代表質問、一般質問、議案の提案説明等)

12月9日(月) 午後2時から
(議案の採決、意見書・決議の採決等)

常任委員会

12月2日(月)・3日(火) 午前10時から

特別委員会

12月4日(水) 午前10時から
(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)

12月5日(木) 午前10時から
(オリンピック・パラリンピック・文化観光等)

★ぜひ傍聴にお越しください。(区役所本庁舎5階)

★手話通訳者または要約筆記者を配置できます。
事前に議会事務局(TEL:5273-3534、FAX3209-9995)までご連絡ください。

★本会議場の5階傍聴席に、磁気ループシステムを設置しています。

新宿区議会ホームページもご覧ください！

新宿区議会

検索

区政のこころを問う

幼児教育・保育の無償化の周知を

新宿区議会公明党

代表質問



時光じゅん子

質問 10月から始まる幼児教育・保育の無償化では、国や都の制度に加えて、区は幼稚園や保育園、子ども園などへの独自の支援を充実する。①無償化についての丁寧な周知は。②多言語での案内は。

答弁 ①区は、広報新宿7月25日号のほか、9月25日号で必要な手続きの案内を行う。また、事業者には制度を案内し、施設内にポスターを掲示し、利用者への周知を依頼。さらに、区HPに無償化の情報を集約したページを設け、申請様式のダウンロードを可能にした。②外国語相談窓口やテレビ通訳システムで対応。今後は、外国語版HP等も順次対応し周知に努める。



2019年10月からスタート

高齢者等の住宅を確保する支援策を

高齢者等から、区内の民間賃貸住宅への引っ越しに関する相談を多くいただく。家主が高齢者等に貸したがない理由は、亡くなられた際の家財・残置物の整理や葬儀などの心配からである。高齢者等が安心して転居し、家主も貸しやすい仕組みづくりのため、見守りサービスや葬儀の実施、残存家具の片づけを行う制度が法人や他区で行われている。居住支援協議会の設置を視野に入れながら、区も高齢者等の住宅を確保する支援策を進めるべき。

質問 高齢者等から、区内の民間賃貸住宅への引っ越しに関する相談を多くいただく。家主が高齢者等に貸したがない理由は、亡くなられた際の家財・残置物の整理や葬儀などの心配からである。高齢者等が安心して転居し、家主も貸しやすい仕組みづくりのため、見守りサービスや葬儀の実施、残存家具の片づけを行う制度が法人や他区で行われている。居住支援協議会の設置を視野に入れながら、区も高齢者等の住宅を確保する支援策を進めるべき。

答弁 高齢者等の住宅を確保するのにお困りの方が、民間賃貸住宅に円滑に入居できるように支援するため、区は今年度中に居住支援協議会の設置を目指している。家主の不安を取り除くため、残存家財の処理や葬儀実施等の支援を検討し、居住支援協議会での助言や協力を得ながら、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を進める。

健康診断による認知症の早期診断・早期対応への取り組みを

質問 認知症の認定は、本人のプライドを傷つけずに認知症の

症状を自ら認識してもらうことが必要。その方法の一つとして、健康診断の中で早期に認知症を発見するため、健康診断票の質問項目に、認知症に関する設問を追加するなどの工夫をして、医師会の協力を得ながら必要な治療につながる仕組みを構築すべきと考えるが、区の所見は。

答弁 ご提案の認知機能に関する設問を含めた、高齢者の特性を把握できる「後期高齢者を対象とした新たな質問票」が国から示され、来年度からこの質問票を健康診断で使用することを目指して調整を始めた。今後、医師会の協力を得ながら、健康診断の機会において、認知症を疑われる方が、必要な医療や支援につながるよう取り組む。

羽田新飛行ルートは中止すべき

日本共産党新宿区議会議員団

代表質問



雨宮 武彦

質問 国は、都心上空を低空飛行する羽田新飛行ルートを2020年3月29日から運用開始と決定した。騒音、落下物、資産価値の低下、墜落事故の危険性など命とくらし、生活環境を著しく脅かす計画であり撤回を求める声

が広がっている。今年開かれた地元説明会でも圧倒的に反対意見が出された。①国も都も、地元自治体や住民の理解を得ることが、新飛行ルートの前提条件だとしてきたのに、今回の方針決定は断じて許されない。区長の認識は。②国土交通省は、騒音対策として降下角度を3度から3.5度に引き上げて騒音を軽減するとした。専門家からは、騒音効果を疑問視する声や、尻もち事故などが多発する危険性が指摘されている。区民の安全を守る立場から、きっぱり中止するよう国に要求すべき。

答弁 ①区では、区民の不安や疑問など様々な意見があること

る設問を含めた、高齢者の特性を把握できる「後期高齢者を対象とした新たな質問票」が国から示され、来年度からこの質問票を健康診断で使用することを目指して調整を始めた。今後、医師会の協力を得ながら、健康診断の機会において、認知症を疑われる方が、必要な医療や支援につながるよう取り組む。



安全と安心を求める区民の声にしっかり応えるべき

ヘイトスピーチの根絶とあらゆる差別解消を

質問 国が「ヘイトスピーチ解消法」を施行し、都も「人権尊重の理念の条例」を施行し、区でもようやく「ヘイトスピーチ防止のための基準」が10月から実施される。①施設利用制限の要件について、ヘイトスピーチが行われたという事実を確認するにあたり、「言動要件」のみで

区の堅調な財政力を活かし区民のくらしを守る

質問 子育ての支援策として、小中学校給食費の無償化、18歳までの医療費無料化を。

答弁 学校給食無償化の考えはないが、引き続き負担が困難な保護者には就学援助で適切に対応していく。一定の条件の下、ひとり親家庭等への医療費助成は18歳までを対象としており、拡大する考えはない。

平成30年度決算と財政運営

立憲民主党・無所属クラブ

代表質問



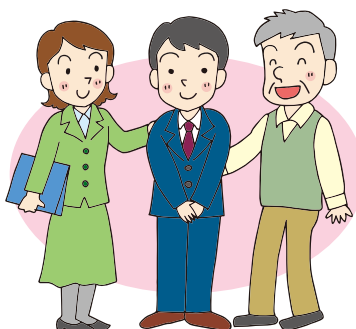
志田雄一郎

質問 ①今後の区財政の見通しについて、区の所見は。②消費増税に伴い、(ア)指定管理施設の利用料はどうなるか。(イ)指定管理者に対する委託料はどうか。

答弁 ①区財政は、実質単年度収支が6年連続の黒字、財政調整基金も4年連続で取り崩すことなく、区債残高も減少傾向にある。しかし、経常収支比率は適正水準を超えており、一定の財政対応力を確保しつつも楽観視できない状況。②(ア)対象経費の要因分析と今後の区有施設マネジメントを含めた検討も必要のため、利用料の改定は見送る。(イ)消費増税分を見込んでいく。

更生保護に向けた取り組みを

質問 ①再犯防止推進計画の策



地域で取り組む更生保護

いじめ問題

新宿未来の会

代表質問



鈴木 ひろみ

質問 マスコミの報道でいじめに起因した自殺や現場の映像がSNSに流れるなど身近な問題になっている。いじめを起こさない教育は大切だが、現実には起きている事実を鑑みるならば、早期発見、適切な対応が重要と考える。教育委員会の対応は。

答弁 担任をはじめ学校にかかわるスタッフが協力し児童・生徒の見守りやスクールカウンセラーによる全員面接などいじめの兆候を見逃さない取組みを行い、適切な対応に努めている。



学校・保護者・地域が結集していじめゼロへ

喫煙所マップの周知を

質問 受動喫煙防止の観点から、喫煙者がスムーズに喫煙所にとどり着けるよう地図等の工夫を。

答弁 「新宿駅周辺喫煙スポットマップ」を充実させ周知する。

新しい新宿駅周辺のまちづくり

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



渡辺 みちたか

質問 新宿駅周辺地域は、半世紀に一度のまちの更新期をむかえており、新しいまちづくりに対し高揚感を抱いている。①まちづくりのどのようなコンセプトで臨んでいるのか。②防災機能の充実・拡充や、帰宅困難者受入れなど、災害等非常時への対応は。③新宿駅直近地区と、

(ア)新宿中央公園や(イ)歌舞伎町で進むプロジェクトとの関係は。

答弁 ①駅周辺各地区の特色を活かし、歩いて楽しい歩行者空間の形成等で回遊性を高めることで地区連携を一層強化し、調和のとれたまちづくりを推進する。②駅ビル等の建替え時に、

としたがん検診や生活習慣病、歯科健診等の受診率が低迷している。受診率向上に向けた取組みは。③新宿区等の上空を通過して羽田空港に発着する新飛行ルートについて、2020年3月末より運用が始まるが、区の今後の対応は。

答弁 ①SIB手法の活用により、特に医療、福祉分野で支出削減や効率的な公共サービスの提供が期待される。一方、投資家のリスク等課題もあり、先行自治体の事例等を研究する。②受診率向上に向けて、区報、ホームページ等による普及啓発や、対象者に合わせた個別勧奨等を実施している。③地域説明会開催や、安全・騒音対策の徹底などを国に要望した。今後も一層の対策、説明を国に強く求める。

これからの学校教育

質問 ①千代田区立麹町中学校では、「社会の中で生きること」を教育の中で大切にしており、そのために民間企業と連携し実践的な取組みを行っている。新宿区においても同様の取組みが



スタートアップ新宿



伊藤 陽平

決算実績を分析し 行財政改革を

質問 決算は来年度予算をはじめ、今後の方針を決めるのに非常に重要。たばこ商業協同組合の事業助成のように、3年連続利用実績が0円かつそれ以前も100万円未満の実績の

ちいさき声をすくいあげる会



よだ かれん

ヘアドネーション男子

質問 ヘアドネーションとは、先天性の無毛症や事故等で髪の毛を失った人に人毛ウィッグをプレゼントするため、髪の毛を寄付すること。寄付には、31cm以上の長さが必要である。①ヘ

新宿区民を守る会



松田 みき

新宿区職員の住所要件

質問 先日、区選管から当選無効の通知を受けた。選挙権は有効で被選挙権が無効というのは矛盾があると考ええる。昨年度、区内在住の職員は10.6%に留まり、災害時の出勤などに負担が

社民党新宿区議会議員団



かわの 達男

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進を

質問 以前から条例制定を提起してきた。条例案の骨子が示されパブリックコメントを行い制定への準備が進んでいる。骨子の概要や多くの対象施設がある

答弁 ユニバーサルデザインまちづくりの推進には事業者の理解と協力が必要。骨子策定には新宿区商店街連合会や東京商工会議所新宿支部等の意見を聴いた。条例制定後も区民や事業者の意見を踏まえて運用していく。

答弁 憲法が保障する居住・移転の自由や地方公務員法に照らし、職員に区内居住は義務づけられていない。災害には防災計画等の策定、訓練の実施、職員防災住宅の整備等を行っている。今後も住所要件を課す考えはない。

答弁 ①髪の毛を伸ばしたいと相談があれば、生徒・保護者と対話を重ね、その意思を尊重した対応ができる。②常に清潔さを心掛け、職務に支障のない限り性別を問わず可能である。

新宿区議会 ホームページもご覧ください

パソコンやスマートフォンなどを使い、区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などをご覧いただけます。



インターネット中継 (生中継・録画中継)

※【SIB】 Social Impact Bond の略。民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて報酬を支払う。

※【エドテック (EdTech)】 Education (教育) と Technology (テクノロジー) を組み合わせた造語。デジタル技術を活用した革新的な教育技法。

新宿区議会公明党



木もと ひろゆき

外濠の水質浄化と

JR飯田橋駅新西口駅舎の案内表示

質問 ①都の未来ビジョンに外濠の水質浄化が盛り込まれた。区も積極的に水質浄化に協力を。②JR飯田橋駅新西口の主導

線の出口となる駅舎案内表示に「神楽坂」の名称を加えてほしいと要望があるが、区の考えは。
答弁 ①都の動向を見ながら更なる取組みにどのように協力できるか千代田区や港区と協議する。②駅前広場に神楽坂への経路をわかりやすく案内表示するよう関係機関に要望する。

日本共産党新宿区議会議員団



沢田 あゆみ

戸一小学校内学童クラブの設置

質問 高田馬場第二学童クラブの定員超過解消のため、戸塚第一小学校に学内学童クラブを設置すべき。保育ルーム早稲田移転後の園舎は学童クラブへの転

用が容易であるため、学校の要望も聞きながら施設活用について直ちに検討を開始し、学童クラブも取り込んだ計画とすべき。
答弁 本年度末に入学児童数決定後、教育活動に使用しない場合に施設活用検討会で検討する。この他、年金制度や高齢者の就労支援の質問がありました。

立憲民主党・無所属クラブ



久保 こうすけ

児童相談所の設置

質問 ①児童相談所の開設を3年程延期した経緯は。②今後の都と区の役割分担と連携強化は。
答弁 ①児童福祉法改正に伴う職員の配置基準が想定約2倍

となり、人材確保が困難となったため。②都と協定を締結し、相互の会議に職員が出席するなどして情報を共有している。区は、子育て支援サービスを活用した寄り添い型支援を担い、より専門的・広域的な対応は児童相談所が引き受けるよう分担し、連携強化に取り組んでいる。

新宿未来の会



えのき 秀隆

訪日外国人旅行者対策

質問 訪日外国人の急増による経済効果は、昨年度4兆5千億円を記録した一方で、文化や習慣の違いにより施設や店舗でのルール順守の相違や街の整備が

追い付かない事が指摘されている。区は新国立競技場周辺の自治体として住民生活環境を守る対策が求められる。観光公害の一つである民泊の現状と対策は。
答弁 本年度8月末現在166件でゴミや騒音など宿泊者マナーに起因する苦情が約47%ある。事業者への是正指導を行っていく。

自由民主党新宿区議会議員団



下村 治生

日々の生活の中での清掃活動

質問 清掃事業には個人ボランティアの協力が不可欠である。個人活動を区が把握することは困難だが、個人の方々の思いを後押しできれば、まちの美化が

一層進む。日々の生活の中での清掃活動へのキャンペーン企画を検討すべきでは。
答弁 個人清掃活動は、まちの美化に加え、高齢者の社会参加と健康維持や、外国人観光客へおもてなしの心を表す機会となる。活動推進に向けたキャンペーンを、具体的に検討する。

新宿区議会公明党



豊島 あつし

網膜色素変性症患者への支援

質問 近年、網膜色素変性症患者でも暗所で物が見える暗所視支援眼鏡が開発された。この眼鏡により日常の制限から解放されるが約40万円と高額で購入

困難な実情がある。この眼鏡を日常生活用具に認められないか。
答弁 この眼鏡を患者の日常生活活動の改善と活動範囲拡大に効果的と判断した。障害者の日常生活用具の視覚障害者拡大読書器の機能と同等と認め、障害者手帳所持者及びこれと同等の難病患者を支給対象としている。

立憲民主党・無所属クラブ



三雲 崇正

子ども食堂への支援充実を

質問 区では、都が実施する「子供食堂推進事業」を活用していないため、区内団体が助成を受けられない。「新宿区子ども未来基金」による助成が終了

する団体のためにも、都の助成を活用できる道を開くべき。
答弁 区内団体には、「新宿区子ども未来基金」の助成を行っており、都の事業を活用していない。今後は、同基金による団体への助成額や助成期間の見直しを検討し、あわせて施設優先利用などにより支援を継続する。

新宿未来の会



のづ ケン

※VRを活用した防災施策

質問 首都直下型地震が迫る中で、多くの区民が、その惨状をイメージできないため、適切に対応できるか懸念される。東京消防庁では地震や火災等の疑似

体験ができる「VR防災体験車」を導入し好評を得ている。区でもこのようなツールを積極的に活用し救急救命の際に行うAEDや心臓マッサージの講習にVRの技術の活用を。区長の見解は。
答弁 今後、AEDなどを活用した訓練におけるVR技術開発の動向を注視していく。

自由民主党新宿区議会議員団



佐原 たけし

マンション居住者の町会等加入

質問 少子高齢化や首都直下地震等への対応には、共助・共生の地域社会づくりが重要であり、町会・自治会への加入促進は喫緊の課題だ。加入率低下の

要因の一つに、マンション等の増加があるが、入居者に対する加入促進の取組み状況は。
答弁 区と町会連合会が連携し、町会紹介パンフレットの作成、配布等を行っている。さらに、平成30年度からは個々の町会・自治会に合わせたコンサルティング派遣事業を実施している。

新宿区議会公明党



有馬 しろ

西武新宿線の安全対策を

質問 ①西武新宿線の開かずの踏切対策の推進に向けて、関係機関へ働きかけていくべき。②西武新宿線の下落合駅南口の改札口利用時間の延長を。③高田

馬場駅周辺地区のまちづくりを早期に進めるべき。
答弁 ①都に踏切対策の認識を促し、連続立体交差の推進を要望する。②早期に利用時間を延長するよう西武鉄道へ要望する。③駅西側エリアを含む検討が必要。広域的な高田馬場駅周辺エリアのまちづくりを検討する。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 清人

富久・余丁町地域のまちづくり

質問 富久町・余丁町地区では、環状4号線の整備に伴う立ち退きによる空き家増加や、高齢化進展、木造密集等の地域課題を抱えている。地域住民が「富久

町・余丁町地区市街地再開発準備組合」を設立し、課題解決に向け取り組む中、区はどのようにまちづくりを進めるのか。
答弁 住環境や防災面など地域課題の解決やコミュニティの再生に向け、地元の様々な意見を伺いながら、ともに地域のまちづくりを推進する。

自由民主党新宿区議会議員団



永原 たかやす

キャッシュレス決済への対応

質問 消費税引上げの負担軽減策として、中小事業者等を対象にキャッシュレス決済時のポイント還元制度が開始予定である。商工会議所の調査では、制

度への申し込みを行わない予定の事業者が34.2%あり、意見を伺うと制度が複雑でわからないという声が多い。区の取り組みは。
答弁 HPでの周知や、新宿商店会連合会と連携し説明会を開催。導入メリットや手順を記載したチラシを店舗に配布。引き続き周知を行い相談に対応する。

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月20日の本会議で、平成30年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では9月24日から10月4日までの延べ9日間にわたり、平成30年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月4日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会委員 (18名)

委員長	鈴木 ひろみ (新宿会)
副委員長	川村 のりあき (共産)
副委員長	渡辺 清人 (自民)
理事	三沢 ひで子 (公明)
理事	小野 裕次郎 (民無)
理事	のづ けん (新宿会)
理事	井下田 栄一 (公明)
理事	田中 ゆきえ (民無)
理事	高月 まな (共産)
理事	大門 さちえ (自民)
理事	永原 たかやす (自民)
理事	よだ かれん (ちい声)
理事	野もと あきとし (公明)
理事	中村 しんいち (公明)
理事	池田 だいすけ (自民)
理事	桑原 ようへい (自民)
理事	沢田 あゆみ (共産)
理事	かわの 達男 (社民)

良質なサービスのための施策の重点化と安定した財政基盤の確立に向けた予算執行に評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成30年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計の歳入は、前年度と比べて、特別区税が納税義務者数の増等により16億円の増、分担金及び負担金が委託保育費などの実績により1億円の増となりました。

一方では、生活保護費の減等により、国庫支出金が15億円の減となるなど、歳入規模は17億円の増となりました。

一方、歳出は、前年度と比べて、扶助費が保育委託や障害者自立支援給付等の増があったものの、生

活保護費の実績減などにより、2億円の減となったことなどから、義務的経費は4億円の減となりました。その他経費では、私立保育所管理運営の充実などにより、補助費等が10億円の増となるなど、歳出規模は28億円の増で、過去最大のものとなりました。

この年度、6月の大阪府北部地震を受けたブロック塀等の安全対策、麻しん・風しん抗体検査、予防接種など、区民生活に直結する事業について、予算を補正して迅速な対応を図っています。

今後の区財政にあつては、我が国の経済情勢が通商問題を含め、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響など、不透明なことから、引き続き、今後の動向に十分留意し、中長期的な視点に立った健全な財政の維持が求められます。

引き続き、区民生活の課題解決と行財政改革の取組みが必要です。

高齢者・障がい者福祉子育て支援、防災対策などの充実に向けた重点的な取組を評価

新宿区議会公明党

平成30年度、一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、賛成しました。

平成30年度予算は、「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一歩を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」として編成されています。

また、良質な区民サービスを提供し続けるために施策の重点化を図り、社会経済情勢の変化に対応できる行財政運営や歳入確保など、積極的に取り組まれました。

平成30年度決算は、実質単年度収支が6年連続の黒字となり、4

年連続で財政調整基金からの取り崩しのない決算となりました。歳出面では、義務的経費である扶助費や公債費が減となった一方で、歳入面では、特別区民税の増収により、特別区民税収入が前年度に引き続き増となりました。

我が国の経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

また、ふるさと納税による特別区民税の減収、法人住民税の一部国税化など、区財政への影響も懸念されています。

今後の財政運営は、全ての事務事業を検証し、行政評価の活用や財政分析を徹底するとともに、経営戦略的機能を強化し、問題意識を共有して、庁内横断的な区政運営に取り組み、将来にわたり持続可能で強固な財政基盤を確立することを切望いたします。

6年連続の健全な区財政を区民の生活を守るために有効に活用すべき

日本共産党新宿区議会議員団

日本共産党区議団は2018年度予算案編成に向け、区内の団体、個人との懇談、区議団による区政アンケートの回答367通で寄せられた意見や要望を踏まえ、2018年度予算編成に対し、重点48項目を含む454項目の要望を区長に提出しました。

2018年度予算では、私立認可保育園増設などの待機児童解消対策、小学1年生の新入学学用品費の前倒し支給、特別養護老人ホーム建設、耐震改修工事費補助の拡充、戦争体験DVDの作成など、私どもの要求が取り入れられた部分については評価するものです。

私どもは、当初予算案に対し、精神保健福祉手帳1級の方への心身障害者福祉手当支給などの修正案を提案しました。精神保健福祉手帳1級の方への手当支給は、23区中12区に拡大しており、実施に背を向ける区の姿勢は、当事者や家族の思いを無視するものです。

今回の決算審査では、個人情報情報の取り扱いについて厳しく問われました。2018年度特殊詐欺根絶として65歳以上の個人情報報が4警察署に提供されたことは、区民の批判を浴び、決算審査中に区立新宿スポーツセンター利用者の個人情報流出事件が明らかになりました。

2018年度決算は、実質単年度収支は15億6000万円の黒字で、6年連続の黒字となり、基金残高は532億円、財政調整基金は過去最大の300億円超であり、区財政は好調です。この財政力を、区民生活を支えるため活用すべきです。



新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。議会では毎年、沖繩(6月)、広島、長崎での平和式典に議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

広島への原爆投下から74年。人生になぞらえることができ、どの長い歳月が流れた現在でも、今なお多くの方が後遺症に苦しみ、心には癒えることのない傷を抱えています。

8月6日、広島市の平和記念公園において、原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が開催され、新宿区議会を代表して、沢田あゆみ、野もとあきとし、松田みきの3名が参列しました。

式典当日だけでなく、前日から多くの方が列をなして献花に訪れ、日本人のみならず、海外からの観光客からも静かに平和への祈りを捧げていました。

広島平和記念資料館に並んでいる過去に起こった現実を体験した方々の苦痛は、想像を絶するものです。その苦しみをおぼろげに、平和への思いを新たに、恒久平和実現に邁進して参ります。



平成30年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 消費税率の改定に伴う使用料・手数料等の受益者負担の適正化と指定管理者制度の利用料金について
- 5Gと区行政について
- 女性の視点を生かした防災対策について
- 産後ケア事業の充実について
- 新宿区立スポーツセンターにおける個人情報流出事件について
- 心身障害者福祉手当を精神障害者にも適用することについて
- 児童・生徒の不登校対策について
- 新宿区のヘイトスピーチ対策について
- いじめについて
- 羽田空港の新飛行ルートについて
- 都区制度改革の推進と区財源の確保について
- 同じ性別同士のカップルを家族として扱うパートナーシップ証明制度について



川村 のりあき 副委員長



鈴木 ひろみ 委員長



渡辺 清人 副委員長

平成30年度 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	1,465億5,107万8,673円	1,419億7,089万9,290円	45億8,017万9,383円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	380億7,897万8,398円	377億2,768万2,310円	3億5,129万6,088円
介 護 保 険 特 別 会 計	245億 300万5,027円	237億5,233万3,649円	7億5,067万1,378円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	72億2,103万8,828円	71億8,811万5,578円	3,292万3,250円
合 計	2,163億5,410万 926円	2,106億3,903万 827円	57億1,507万 99円

多様化する災害対策や
誰もが住み続けられる
高齢者や子育て支援の
拡充を要望

立憲民主党・無所属クラブ

平成30年度決算におきましては、実質単年度収支が6年連続の黒字となり、4年連続で財政調整基金からの取り崩しをしない決算となりました。また、前年度に比べ基金残高の62億円余の増加や後年度負担額の12億円余の減少など改善されたところもありました。とはいえ、依然として厳しい行財政運営が求められています。

そのような中、予算編成の基本方針に基づき、概ね適正に執行されたものと認め、30年度決算に賛成しました。

今後も通商問題を含む海外経済の動向や消費増税の影響などが懸念され、先行き不透明な財政環境となることも予想されます。どのような状況下に置かれようとも、高齢者や子育て世代への支援など、誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い安全なまちづくり、本区の魅力をより高める取り組み、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備など、重要な施策を着実に前へ進めていかなければなりません。

本委員会において、「高齢者や障害者への支援」、「児童・生徒の不登校対策」、「増加する外国人居住者との共生」、「主権者教育のあり方」など、様々な意見提案を行いました。課題解決に向けて、一層の取り組みを求めます。

今後も区民の視点を第一に考え、将来を見据えた区政運営を行っていくよう党派一丸となって取り組んでまいります。

区政を取り巻く環境の
変化を的確に見極め、
諸課題に積極的に取り
組んだ決算と評価

新宿 未来の会

平成30年度の世界の主要国の経済成長は着実に推移してきました。一方、日本経済は、米国、中国の海外経済の牽引と言った外部環境の安定、国内においては企業努力による輸出力向上の他、海外からの観光客の増加、さらには地域の経済活性化等により緩やかですが継続的に好景気が維持されてきました。

平成30年度予算は「10年先の未来を見据えた新たな総合計画と第一次実行計画の幕開けとなる極めて重要な年」として位置づけられ、「次の10年を展望する新総合計画

の達成に向け、新たな一歩を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」として編成されたものです。

我々会派の基本方針は統治機構の改革、地方主権、既得権と戦う成長戦略、小さな行政機構の実現、受益と負担の公平、現役世代の活性化、機会平等などを柱としています。

決算審査では、以上の考え方を基に、昨年度の数値、政策の妥当性について検証するとともに新宿区政の現状なども踏まえて将来につなげるという観点から、現場からの個別の課題も確認しながら多方面からの質疑を行い、すべての議案について適正と判断し賛成いたしました。

堅調な区財政を
子育てや高齢者対策に
区民の安全を守り
くらし優先の区政実現

社民党新宿区議会議員団

平成30年度決算は区税収入が順調で、実質単年度収支も6年連続黒字となり、区の貯金である財政調整基金は303億円と過去最大です。

しかし、区民のくらしは、保険料等の値上げや実質賃金の低下、さらに消費税の値上げで深刻です。特養ホームやグループホームへの入所を希望する区民に施設は足りません。子ども人口増に対し、保育園も学童クラブも不足です。新宿上空を飛ぶ羽田新ルートは落下物や騒音、大事故も予測され危険です。地震対策も急務です。堅調な区財政で区民のくらしやいのちを守る区政を実現します。

健全な区財政を
築いていることは
大いに評価

ちいさき声をすくいあげる会

9日間に行ったり行ったりした質疑により、以下3点を理由として決算認定に反対いたしました。

①デモ規制が見直されず憲法を大切にしない姿勢での予算執行は問題と考えます。②平成30年度だけでハード面約25億円、ソフト面約7億円がオリンピック関連事業に使われており、貴重な税金が過分に注がれていると考えます。③セーフティネットである区営住宅に同性同士のカップルは入居できない等、少数者に対する配慮が不足した予算執行であると考えます。

以上の課題を改善し、健全な区財政を維持することを期待します。

長崎原爆犠牲者慰霊
平和祈念式典

74年前、多くの市民が犠牲となった長崎にて、慰霊平和祈念式典が行われました。実戦の場で核兵器が使われたのは長崎への原爆投下が最後で、長崎で行われる毎年の慰霊と平和祈念の歴史が、核兵器の実戦での不使用の歴史になっていきます。被爆者の平均年齢は82歳を超え、被爆当事者の高齢化が進む中での式典になりました。

式典には世界各国から多くの方々が集い、安倍晋三内閣総理大臣や国連の中満泉軍縮担当上級代表などが参列しました。新宿区議会からは井下田栄一、三雲崇正、渡辺みちたかの3名が代表として参列しました。

式典では、原爆死没者への献花や献水が行われ、原爆投下時刻の午前11時2分に黙とうを捧げました。

田上富久長崎市長の平和宣言では、アメリカとロシアによる中距離核戦力全廃条約の8月2日失効を踏まえ、核兵器使用の可能性について危機感を示した上で、核兵器の根絶と恒久平和の実現への努力を宣言しました。



委員会の動き

新宿区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例などの議案を審査

総務区民委員会

● 今定例会では、議案20件と5件の請願陳情を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」など17件を審査し、全員賛成で可決しました。また、「新宿区印鑑条例の一部を改正する条例」など3件を審査し、賛成多数で可決しました。

● 請願陳情審査では、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願」

第44号議案令和元年度新宿区一般会計補正予算などの議案を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案4件を審査し、3件の報告を受け質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「第43・44号議案令和元年度新宿区一般会計補正予算（第4・5号）中、歳出第5款福祉費と歳出第7款健康費」など4件を審査し、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「平成30年度指定管理者の管理業務に関する事業評価及び労働

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正などの議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案4件と1件の陳情を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」など4件を審査し、全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、「デモ出発地として使用できる公園の基準の見直しを求める陳

幼児教育・保育の無償化についての条例・補正予算等を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案12件を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

● 区長提出議案は、10月1日から開始される幼児教育・保育の無償化に伴う「新宿区立保育所条例の一部を改正する条例」、「新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例」など7件を先議で審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● この他、「新宿区奨学資

新宿区の防災対策並びに特殊詐欺や客引防止等について議論

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、「新宿駅周辺における客引き防止パトロールの実績について（令和元年度上半期）」を議題とし、質疑を行いました。

● 7月16日に開催された委員会では「新宿区地域別防

策事業における戸別訪問の終了について」を議題とし、またしんじゅく防災フェスタ2019の実施及び台風15号による被害状況について報告を受け、質疑しました。

号の被害状況や区の対策の検証等を踏まえ、より災害に強いまちづくりに向けて引き続き議論するとともに、地域の安全安心を確保するための区の事業や施策について議論していきます。

区議会ICT化に伴う文書共有システム、来年度導入へ

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、調査事件1件、報告案件1件を議題としました。

● 調査事件は、「令和元年度都区財政調整について（当初算定）」、報告案件では、「議会のICT化について」それぞれ説明を受け、質疑を行いました。

● 報告案件「議会のICT化について」では、前期から申し送りされてきた「文書共有システムの導入」につい

「東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金助成金」等の補正予算を可決

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

● 区長提出議案は、地域振興費の「東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金助成金」及び文化観光産業費の「夏目漱石記念施設整備基金積立金」に関する令和元年度新宿区一般会計補正予算（第5号）を審査し、質疑、討論を行いました。区民参画基金を活用した補助金の交付につい

ては検証可能な措置を求める意見等活発な審査の結果、全員賛成で可決となりました。

● 報告案件では、「令和元年度第2回新宿区東京2020大会区民協議会の開催について」、「令和元年度商店街消費拡大推進事業（新宿応援セール）実施結果について」、「新宿区産業振興会議第4期報告書について」など7件の報告を受け、質疑を行いました。

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。（「」は審査を行った委員会名）

採択 2件

□ 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願
〔同件名ほか1件〕
〔総務区民委員会〕

不採択 1件

□ 日本政府に香港の「自由」と「民主主義」を守る行動を求める陳情
〔総務区民委員会〕

審議未了 3件

□ 新宿区におけるヘイトスピーチ対策のさらなる検討を求める陳情
〔総務区民委員会〕

□ 公の施設におけるヘイトスピーチ防止のための利用制限に関する基準に関する陳情
〔総務区民委員会〕

□ デモ出発地として使用できる公園の基準の見直しを求める陳情
〔環境建設委員会〕

あとがき

令和元年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

吉住 はるお
北島 清人
渡辺 ひで子
三村 のりあき
川村 ゆきえ
田中 秀隆
えのき